

都市自治体・都市シンクタンク等の調査研究活動 — 「2022年度都市自治体の調査研究活動に関するアンケート調査」及び「都市シンクタンクカルテ」の集計結果報告—

本稿では、全国の都市自治体及び都市自治体等が設置する都市政策研究等を行う組織（以下、「都市シンクタンク等」という。）が2022年度に実施した調査研究活動及び都市シンクタンク等の活動の状況について報告する。その中でも、SDGsやデジタル関係など社会関心が高いテーマ、防災・環境問題など地域が共通して抱える課題に関する調査研究活動が注目される。なお、各調査研究活動の内容については、当センターのホームページ（<https://www.toshi.or.jp/research-activities/>）で公開している。

はじめに

当センターでは、都市自治体や都市シンクタンク等の調査研究活動について情報共有を図ることで、都市自治体の政策形成能力の向上に資することを目的として継続的な調査を行っている。

今年度は、「2022年度都市自治体の調査研究活動に関するアンケート調査」の実施及び「都市シンクタンクカルテ」の作成を行った。これらの調査（以下、2022年度調査という。）の概要は、以下のとおりである。

◆調査対象

全国 815 市区の全部門
都市シンクタンク等 41 団体

◆調査内容

2022年度に実施した調査研究活動

◆調査方法

アンケート

◆回答状況（2023年7月7日現在）

348 市区（回収率 42.7%）

40 団体（回収率 98%）

◆2022年度に実施した調査研究活動の件数

903 本（都市自治体 797 本、都市シンクタンク等 106 本）

1 調査研究活動の状況

(1) 調査研究活動の分野

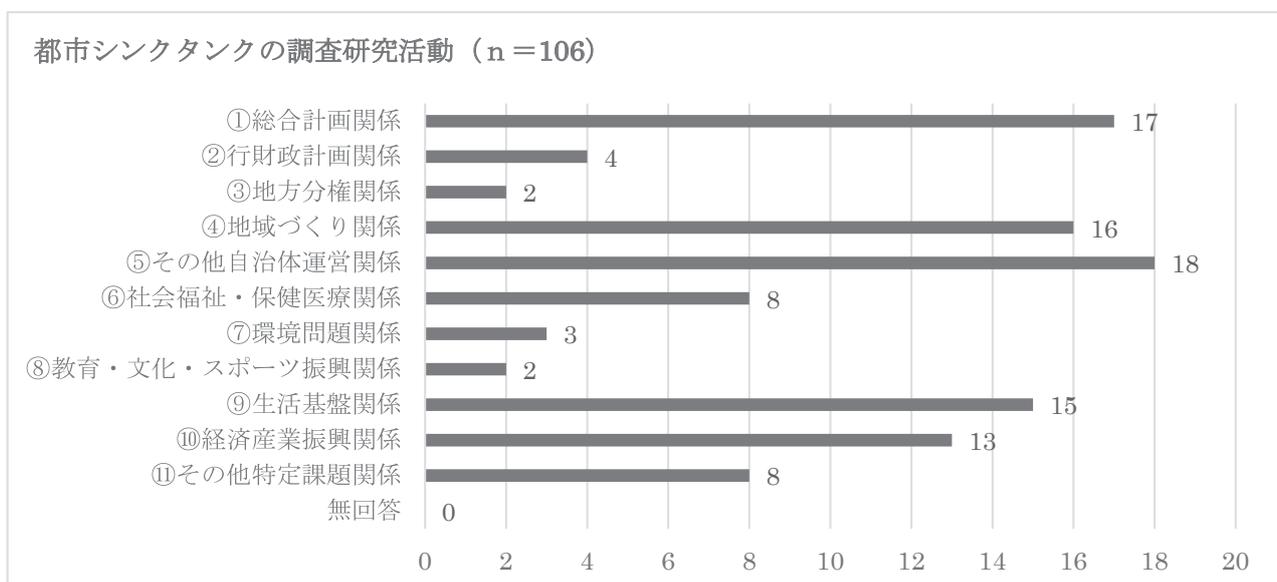
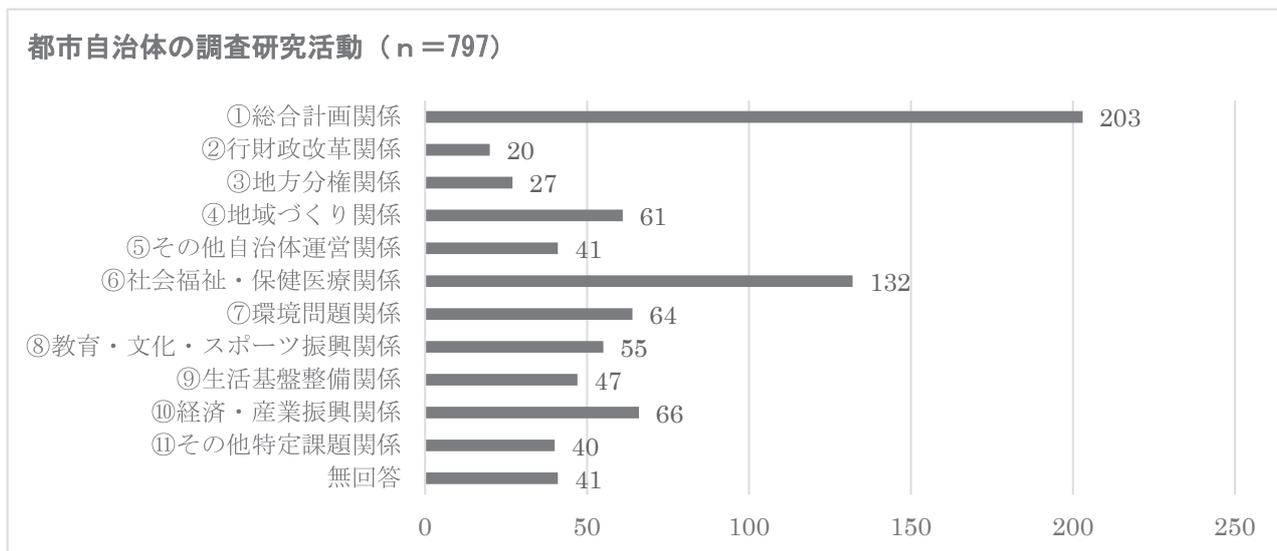
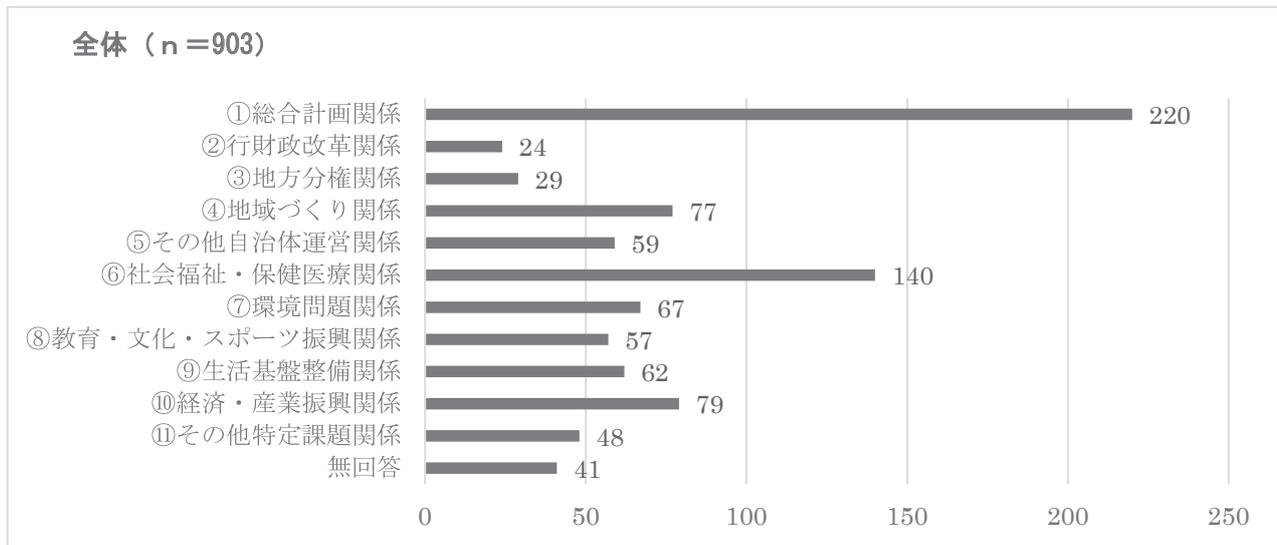
回答のあった 348 市区及び 40 団体のうち、「調査研究活動を行った」のは 235 市区（67.5%）・33 団体（82.5%）である。

調査研究活動の分野は「総合計画関係」が 220 本であり最も多い（24.4%）。次いで「社会福祉・保健医療関係」が 140 本（15.5%）、「経済・産業振興関係」が 79 本（8.7%）、「地域づくり関係」が 77 本（8.5%）、「環境問題関係」が 67 本（7.4%）と続き、上位 5 分野に属する調査研究が 583 本で全体の約 7 割を占めている（図 1）。

2021 年度調査（2022 年度に調査実施）¹と比較すると、都市自治体では「総合計画関係」が 1 位で変わらず、昨年減少した「社会福祉・保健医療関係」が増加し 2 位となっている。一方、都市シンクタンク等では「その他自治体運営関係」の割合が増加し

1 2022 年度にも同様の調査を実施している。佐々木伸（2022）「都市自治体・都市シンクタンク等の調査研究活動」『都市とガバナンス』第 38 号、pp. 112-118。

図1 2022年度に実施した調査研究活動の分野



1位となっている。昨年度は1位であった「地域づくり関係」が3位となり、昨年度は4位であった「総合計画関係」が割合を増やし2位となっている。

2020年度から2022年度の3ヵ年の実績を比較すると、都市自治体では2020年・2021年と比べ「社会福祉・保健医療関係」・「地方分権関係」の割合が増加しているのに対して、それ以外分野の割合は減

少若しくはほぼ変化がない。一方、都市シンクタンク等では「総合計画関係」・「その他自治体運営関係」・「その他特定課題関係」の割合が毎年増加しているのに対して、「生活基盤関係」の割合が毎年減少している（図2）。

ここでは、都市自治体と都市シンクタンク等ごとに調査研究数上位3分野について紹介する。

図2 調査研究活動分野の変化



ア 都市自治体

(ア) 総合計画関係

2021年度調査と同様、計画策定のためのアンケートや各種の市民意識調査が多く実施されている。また、愛知県尾張旭市では市内中学校に通う全生徒を対象にタブレット端末を活用したアンケート調査も行われている。

(イ) 社会福祉・保健医療関係

計画策定に関わるアンケート調査が多く行われているほか、子育て、介護、引きこもり等の幅広い分野の調査研究が行われている。また、熊本県熊本市では、「行動経済学」ナッジ理論²による、大学生の野菜摂取行動の変化に関する研究も実施されている。

(ウ) 地域づくり関係

地域コミュニティや国際化・多文化共生・男女共同参画等の調査研究が行われている。また、静岡県浜松市では、「浜松市の歴史的風致に関するアンケート調査」も実施されている。

イ 都市シンクタンク等

(ア) その他自治体運営全般関係

統計データや各種データの活用に関する調査研究が多く行われているほか、EBPM³の推進に関する研究や幸福度に関する研究も実施されている。

(イ) 総合計画関係

計画策定のための基礎調査や将来人口推計・市民意識調査が実施されているほか、データを活用した研究も多く実施されている。

(ウ) 地域づくり関係

観光に関する研究や地域コミュニティの実態に関する調査研究など、地域の魅力向上のための研究が多く行われている。

(2) 調査研究活動の実施形態

調査研究活動の実施・参画主体で最も中心的役割を担っているのは、「都市自治体（都市シンクタンク等又は企画部門を除く）職員」で363本である（40.2%）。「都市自治体の企画部門（都市シンク

表1 調査研究活動の実施・参画主体（中心的役割に近い順に各1つ）

実施・参画主体	1位	2位	3位
①都市シンクタンク等の職員	91	15	15
②都市自治体の企画部門の職員（①を除く）	139	47	16
③都市自治体の職員（①、②を除く）	363	149	53
④他自治体の職員	5	16	13
⑤シンクタンク、コンサルティング会社の職員（①を除く）	73	159	38
⑥大学の研究者	50	51	24
⑦大学院生・大学生	6	18	7
⑧公益法人、NPO法人の職員（①、⑤を除く）	11	7	16
⑨市民（⑤、⑥、⑦を除く）	21	51	76
⑩その他	48	54	68
無回答	96	336	577
合計	903	903	903

2 ナッジとは、「ひじでそっと突く」・「そっと押して動かす」という意味で、行動科学の知見により人々がより良い選択を自発的にとれるように手助けする政策手法である。

3 EBPM（Evidence-based policy making）とは「証拠に基づく政策立案」と訳され、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づいて政策立案を行う考え方や手法を意味する。

タンク等を除く)の職員」139本(15.4%)、「無回答」96本(10.6%)、「都市シンクタンクの職員」91本(10.1%)と続く(表1)。

実施形態は、数が多い順に「その他」が354本(33.9%)、「組織内グループ研究」が326本(31.2%)、「外部有識者参加研究会」118本(11.3%)となっている(図3)。

(3) 調査研究活動の課題・問題点

調査研究活動を行った際の課題や問題点は、数が多い順に「専門知識、ノウハウ不足」が90団体、「アンケート有効回答件数不足」が74団体、「要員数不足」が59団体回答している(図4)。55団体は「そ

他」を回答しており、内訳は「アンケート結果の回答年齢層の偏り・課題が多すぎる・ノウハウを十分に活用できるレベルまで議論の熟度を高めることができなかった」等のほか、新型コロナウイルス感染症に関する回答も多く見られ、「現地調査の中止・縮小を余儀なくされた・対応に追われ時間が取れなかった」等が挙げられている。

2 都市シンクタンク等の活動の状況

(1) 設置数及び設置形態

次に、都市シンクタンク等の組織動向、活動実績等について紹介する。

2023年4月1日現在の都市シンクタンク等の設

図3 調査研究の実施形態(複数選択可)

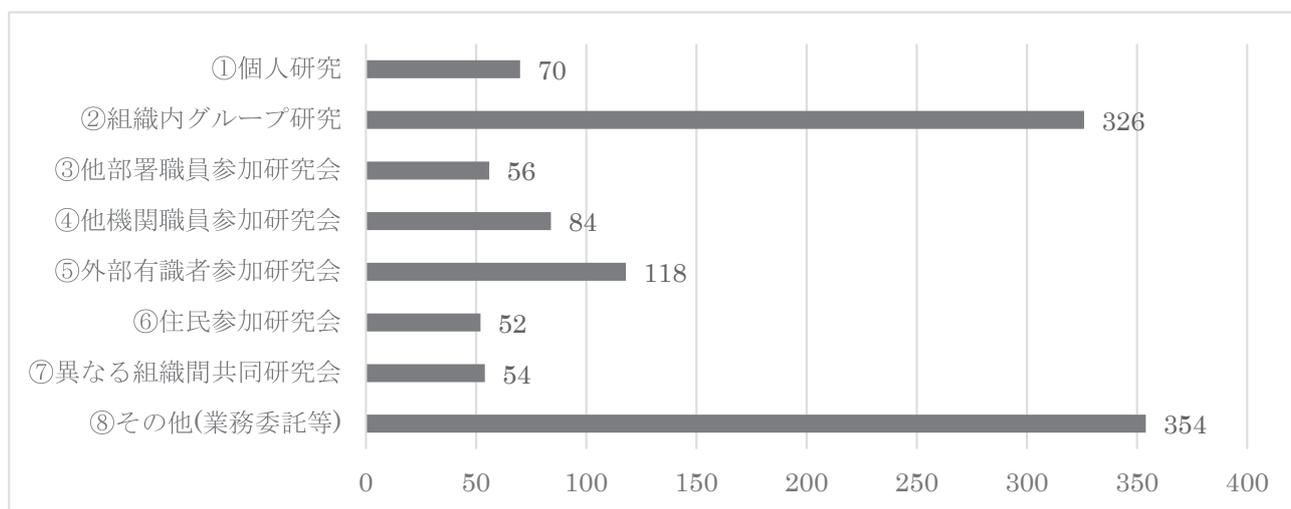
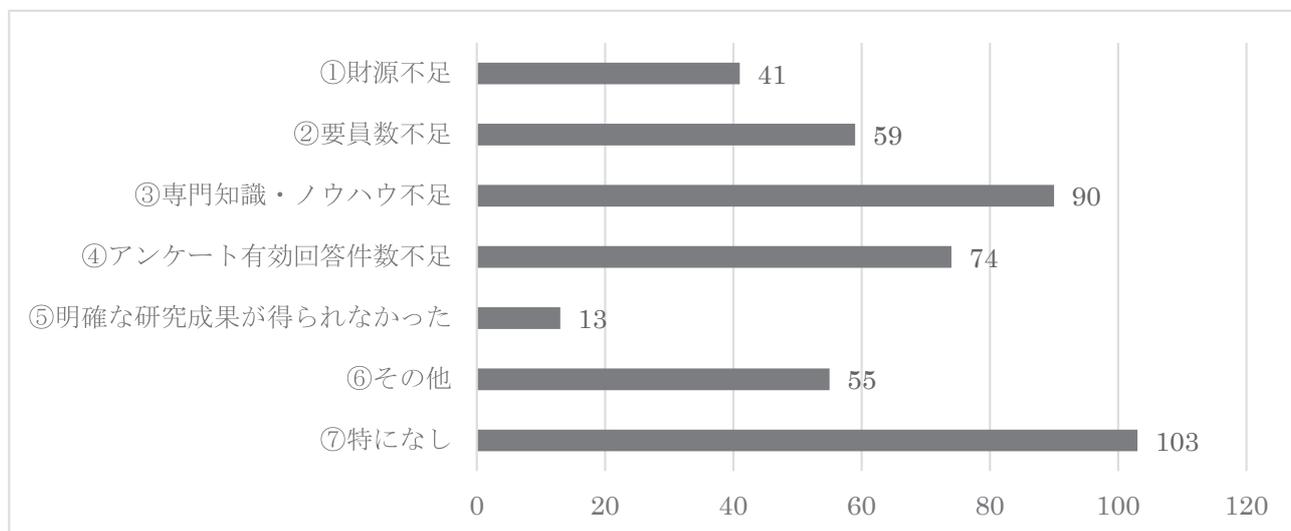


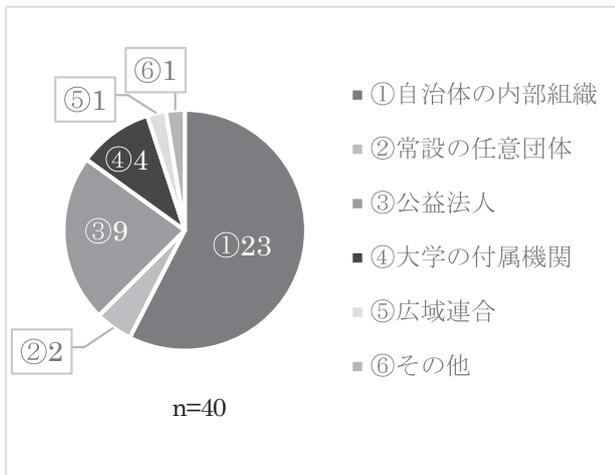
図4 調査研究活動を行った際に生じた課題・問題点(複数選択可)



置数は41団体であり、2022年度調査の44団体から減少している（3団体廃止）なお、無回答は1団体であった。

設置形態の内訳は、「自治体の内部組織」として設置されている都市シンクタンク等が23団体（57.5%）と過半数を占め、昨年度と同様に最も多い。次いで、「公益法人」が9団体（22.5%）、「大学の付属機関」が4団体（10.0%）である。（図5）。なお、「常設の任意団体」、「広域連合」、「その他」と続く。

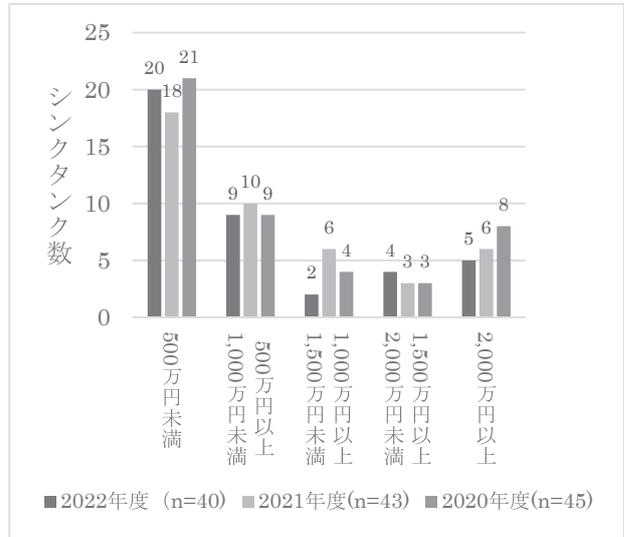
図5 都市シンクタンク等の設置形態



(2) 調査研究事業費

調査研究事業費予算額の1団体あたりの平均は1,684万円である。2021年度の1,625万円から僅かながら増加している、全体の50.0%は予算額500万円未満、72.5%は1,000万円未満であり（図6）、中央値は539万円である。

図6 調査研究事業費の予算額



(3) 研究員数・調査研究活動件数

研究員の1団体あたり平均数は、5.1人（常勤4.0人、非常勤1.1人）であり、2021年度の4.8人（常勤3.9人、非常勤0.9人）から微増した（図7）。

調査研究活動の1団体あたり平均件数は2.9本であり、2021年度の2.8本からほぼ変わらない。最も多い団体では、14本の調査研究活動を実施している（図8）。

図7 研究員の数

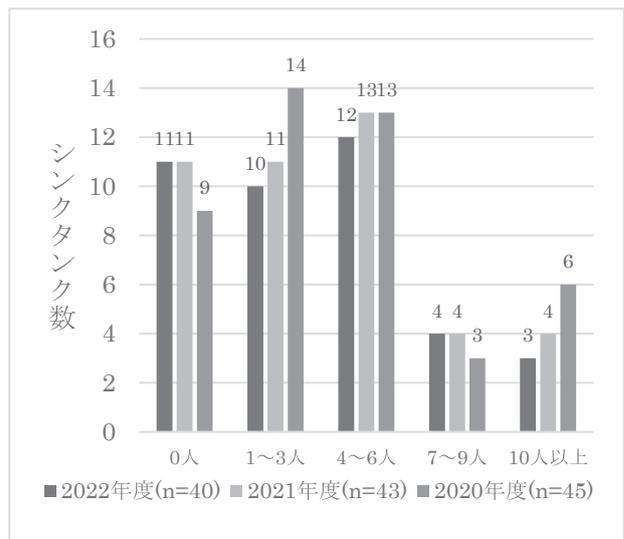
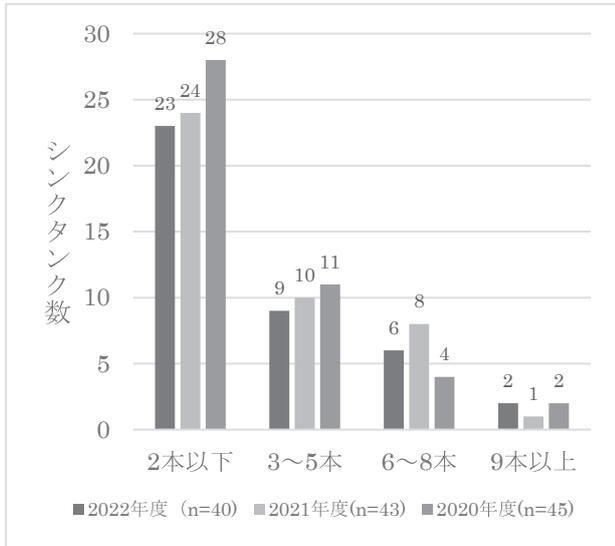


図8 調査研究活動の件数



(4) 市民参加・外部連携・定期刊行物

市民参加・外部連携を実施しているのは19団体(47.5%)であり、主な内容は大学や企業等との共同調査研究・市民研究員制度の採用・調査研究への市民意見の聴取等である。

定期刊行物を刊行しているのは21団体(52.5%)であり、刊行頻度は年1回が最も多い。多くの団体では定期刊行物は1種類だが、多い団体では3種類発行している。

おわりに

今回の調査結果からは、都市自治体を実施する調査研究活動は例年通り総合計画等の策定に係る各種調査が多いことが分かる。一方、「デジタル関係」や「SDGs 関係」など社会的関心が高いテーマに関する調査研究活動や、それぞれの地域特性等に着眼した調査研究活動等にも取り組んでおり、調査研究活動の分野は多岐に渡っている。裏を返せば、都市自治体は地域社会が直面する様々な課題への対応を求められていると言える。

2022年度も2021年度・2020年度に引き続き、多くの都市自治体が新型コロナウイルス感染症への対応に迫られ、調査研究活動の実施にも影響が出る中、感染症関係の調査研究を含む様々な調査研究活動に取り組んでおり、計画の策定や政策の立案に結び付けている。また、アフターコロナを見据えてか「観光関係」の調査研究を実施している都市自治体も多くあった。

2022年度の調査研究活動から、「デジタル関係・SDGs 関係・観光関係」の3分野について、代表例を掲載する(表2)。また、当センターのホームページでは2022年度だけではなく、それ以前の調査研究活動の内容についても公開しており、これらの情報提供が都市自治体及び都市シンクタンク等における調査研究活動に少しでもご参考となれば幸いである。

表2 都市自治体等の調査研究活動(代表例) ※太字は都市シンクタンク等

項目	都道府県名	市区名	調査研究名
デジタル関係	岩手県	盛岡市	高齢者のデジタル支援を目的とした地域ICTサポート組織構築のための課題の把握と分析
	東京都	千代田区	デジタルの利用等に関するアンケート調査
	愛知県	豊川市	スマート窓口の実現状況と効果等について
	沖縄県	名護市	スマートシティ名護モデルマスタープラン
	熊本県	熊本市都市政策研究所	AI技術に基づく短期バス停利用者数予測手法に関する研究
SDGs関係	岩手県	盛岡市	盛岡広域地方創生SDGs登録等制度の構築に係る調査研究
	千葉県	松戸市	松戸市SDGs登録・認証等制度構築に関する調査等業務委託
	新潟県	上越市創造行政研究所	上越市におけるSDGs推進方策に関する調査研究
	福岡県	(公財)福岡アジア都市研究所	SDGsと地域活性化
観光関係	北海道	函館市	令和4年度(2022年度)函館市観光動向調査
	宮崎県	延岡市	公認YouTuber制度調査事業

最後に、年度当初の多忙の中、本調査にご協力を
いただいた皆様にご場をお借りして深く感謝申し
上げるとともに、今後の調査に対する引き続きのご
協力をお願いし、本稿を終えたい。

(研究員 西川 大樹)